

決 算 報 告 書

(計算書類)

平成 7 年度

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人 明照保育園

- ・ 法人単位資金収支計算書 第一号第一様式
- ・ 法人単位事業活動計算書 第二号第一様式
- ・ 法人単位貸借対照表 第三号第一様式
- ・ 計算書類に対する注記（法人全体用）別紙 1
- ・ 社会福祉事業区分資金収支内訳表 第一号第三様式
- ・ 社会福祉事業区分事業活動内訳表 第二号第三様式
- ・ 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表 第三号第三様式
- ・ 法人本部拠点区分資金収支計算書 第一号第四様式
- ・ 法人本部拠点区分事業活動計算書 第二号第四様式
- ・ 法人本部拠点区分貸借対照表 第三号第四様式
- ・ 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）別紙 2
- ・ 明照保育園拠点区分資金収支計算書 第一号第四様式
- ・ 明照保育園拠点区分事業活動計算書 第二号第四様式
- ・ 明照保育園拠点区分貸借対照表 第三号第四様式
- ・ 計算書類に対する注記（明照保育園拠点区分用）別紙 2
- ・ 明照みつけ拠点区分資金収支計算書 第一号第四様式
- ・ 明照みつけ拠点区分事業活動計算書 第二号第四様式
- ・ 明照みつけ拠点区分貸借対照表 第三号第四様式
- ・ 計算書類に対する注記（明照みつけ拠点区分用）別紙 2

法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人 明照保育園

(単位:円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	525,440,000	524,737,050	702,950	
	障害福祉サービス等事業収入	28,350,000	28,168,574	181,426	
	経常経費寄附金収入	201,000	160,000	41,000	
	受取利息配当金収入	122,000	370,028 Δ	248,028	
	その他の収入	8,510,000	5,512,600	2,997,400	
	事業活動収入計 (1)	562,623,000	558,948,252	3,674,748	
支出	人件費支出	392,760,000	380,251,806	12,508,194	
	事業費支出	46,837,000	41,873,740	4,963,260	
	事務費支出	19,297,000	13,645,809	5,651,191	
	事業活動支出計 (2)	458,894,000	435,771,355	23,122,645	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	103,729,000	123,176,897 Δ	19,447,897	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	431,000	392,000	39,000	
	施設整備等収入計 (4)	431,000	392,000	39,000	
	支出				
	固定資産取得支出	3,270,000	318,300	2,951,700	
	施設整備等支出計 (5)	3,270,000	318,300	2,951,700	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	Δ 2,839,000	73,700 Δ	2,912,700	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,510,000	2,232,000	278,000	
	その他の活動収入計 (7)	2,510,000	2,232,000	278,000	
	支出				
	積立資産支出	103,550,000	102,569,400	980,600	
	その他の活動支出計 (8)	103,550,000	102,569,400	980,600	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	Δ 101,040,000	Δ 100,337,400 Δ	702,600	
	予備費支出 (10)	1,000,000		0	
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	Δ 150,000	22,913,197 Δ	23,063,197	
前期末支払資金残高 (12)		91,582,621	91,582,621	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		91,432,621	114,495,818 Δ	23,063,197	

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人 明照保育園

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収			
	保育事業収益	524,737,050	479,885,590	44,851,460
	障害福祉サービス等事業収益	28,168,574	13,260,614	14,907,960
	経常経費寄附金収益	160,000	83,000	77,000
	サービス活動収益計 (1)	553,065,624	493,229,204	59,836,420
	費			
	人件費	380,133,606	389,489,813 Δ	9,356,207
	事業費	41,873,740	43,730,433 Δ	1,856,693
	事務費	13,645,809	10,314,258	3,331,551
	減価償却費	36,171,814	30,197,427	5,974,387
サービス活動外増減の部	国庫補助金等特別積立金取崩額	Δ 9,676,461 Δ	9,350,089 Δ	326,372
	サービス活動費用計 (2)	462,148,508	464,381,842 Δ	2,233,334
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	90,917,116	28,847,362	62,069,754
	収			
	受取利息配当金収益	370,028	63,770	306,258
	その他のサービス活動外収益	5,512,600	11,443,650 Δ	5,931,050
	サービス活動外収益計 (4)	5,882,628	11,507,420 Δ	5,624,792
	費			
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	5,882,628	11,507,420 Δ	5,624,792
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		96,799,744	40,354,782	56,444,962
特別増減の部	収			
	施設整備等補助金収益	392,000	403,000 Δ	11,000
	特別収益計 (8)	392,000	403,000 Δ	11,000
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	392,000	403,000 Δ	11,000
繰越活動増減差額の部	特別費用計 (9)	392,000	403,000 Δ	11,000
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	0	0
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	96,799,744	40,354,782	56,444,962
	前期繰越活動増減差額 (12)	554,407,435	501,052,653	53,354,782
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	651,207,179	541,407,435	109,799,744
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	26,000,000 Δ	26,000,000
	その他の積立金積立額 (16)	100,002,600	13,000,000	87,002,600
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	551,204,579	554,407,435 Δ	3,202,856

法人単位貸借対照表

第三号第一様式

令和 8 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人 明照保育園

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 度 年 末	前 度 年 末	増 減		当 度 年 末	前 度 年 末	増 減
流動資産	145,315,548	141,402,514	3,913,034	流動負債	50,981,730	70,434,893	△ 19,453,163
現金預金	114,974,441	128,032,516	△ 13,058,075	事業未払金	23,439,396	29,410,707	△ 5,971,311
事業未収金	13,089,059	7,250,980	5,838,079	未払費用	3,125,000	3,155,000	△ 30,000
未収金	1,975,304	330,940	1,644,364	預り金	0	1,104,000	△ 1,104,000
未収補助金	14,823,210	5,574,890	9,248,320	職員預り金	4,255,334	16,150,186	△ 11,894,852
立替金	414,100	134,320	279,780	賞与引当金	20,162,000	20,615,000	△ 453,000
前払費用	39,434	78,868	△ 39,434	固定負債	20,709,180	20,374,380	334,800
固定資産	1,139,255,261	1,074,771,375	64,483,886	退職給付引当金	20,709,180	20,374,380	334,800
基本財産	756,153,139	784,323,601	△ 28,170,462	負債の部合計	71,690,910	90,809,273	△ 19,118,363
土地	228,868,362	228,868,362	0	純 資 産 の 部			
建物	527,284,777	555,455,239	△ 28,170,462	基本金	190,844,899	190,844,899	0
その他の固定資産	383,102,122	290,447,774	92,654,348	国庫補助金等特別積立金	182,092,965	191,377,426	△ 9,284,461
土地	33,914,149	33,914,149	0	その他の積立金	288,737,456	188,734,856	100,002,600
構築物	30,383,741	35,715,231	△ 5,331,490	人件費積立金	92,734,856	42,734,856	50,000,000
器具及び備品	8,732,247	11,083,809	△ 2,351,562	施設整備等積立金	196,002,600	146,000,000	50,002,600
権利	625,349	625,349	0	次期繰越活動増減差額	551,204,579	554,407,435	△ 3,202,856
退職給付引当資産	20,709,180	20,374,380	334,800	(うち当期活動増減差額)	96,799,744	40,354,782	56,444,962
人件費積立資産	92,734,856	42,734,856	50,000,000	純資産の部合計	1,212,879,899	1,125,364,616	87,515,283
施設整備等積立資産	196,002,600	146,000,000	50,002,600	負債及び純資産の部合計	1,284,570,809	1,216,173,889	68,396,920
資産の部合計	1,284,570,809	1,216,173,889	68,396,920				

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産一定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に基づき、当期末における掛金累計額のうち法人負担額に相当する額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 当法人は、すべての拠点区分が社会福祉事業に該当するため、事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）の作成を省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
 - ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
 - イ 明照保育園拠点（社会福祉事業）
 - 「幼保連携型こども園 明照保育園」
 - 「明照児童クラブ」
 - ウ 明照みつけ拠点（社会福祉事業）
 - 「多機能型事業所 明照みつけ」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	228,868,362	0	0	228,868,362
建物	555,455,239	0	28,170,462	527,284,777
合 計	784,323,601	0	28,170,462	756,153,139

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし6. 担保に供している資産
該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	863,253,828	335,969,051	527,284,777
構築物	73,237,598	42,853,857	30,383,741
器具及び備品	55,167,966	46,435,719	8,732,247
合 計	991,659,392	425,258,627	566,400,765

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

明照みつけ拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

第一号第四様式

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異(A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	28,350,000	28,168,574	181,426	
	障害児施設給付費収入	27,300,000	27,256,254	43,746	
	利用者負担金収入	850,000	852,320 Δ	2,320	
	その他の事業収入	200,000	60,000	140,000	
	補助金事業収入	200,000	60,000	140,000	
	受取利息配当金収入	10,000	38,533 Δ	28,533	
	その他の収入	20,000	25,500 Δ	5,500	
	雑収入	20,000	25,500 Δ	5,500	
	事業活動収入計 (1)	28,380,000	28,232,607	147,393	
	支出				
	人件費支出	40,000,000	36,516,651	3,483,349	
	職員給料支出	26,000,000	25,947,971	52,029	
	職員賞与支出	6,000,000	5,822,751	177,249	
	非常勤職員給与支出	3,200,000	0	3,200,000	
	法定福利費支出	4,800,000	4,745,929	54,071	
	事業費支出	3,100,000	1,243,524	1,856,476	
	給食費支出	200,000	133,718	66,282	
	保健衛生費支出	100,000	877	99,123	
	保育材料費支出	900,000	117,592	782,408	
	水道光熱費支出	1,200,000	713,025	486,975	
	消耗器具備品費支出	500,000	180,632	319,368	
	賃借料支出	100,000	97,680	2,320	
	雑支出	100,000	0	100,000	
	事務費支出	3,120,000	1,753,995	1,366,005	
	福利厚生費支出	200,000	0	200,000	
	旅費交通費支出	200,000	0	200,000	
	研修研究費支出	50,000	33,000	17,000	
	事務消耗品費支出	520,000	193,915	326,085	
	修繕費支出	100,000	58,300	41,700	
	通信運搬費支出	150,000	0	150,000	
	業務委託費支出	800,000	724,680	75,320	
	手数料支出	200,000	0	200,000	
	租税公課支出	750,000	719,900	30,100	
	保守料支出	50,000	24,200	25,800	
	雑支出	100,000	0	100,000	
	事業活動支出計 (2)	46,220,000	39,514,170	6,705,830	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	Δ 17,840,000	Δ 11,281,563	Δ 6,558,437	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	120,000	118,000	2,000	
	施設整備等補助金収入	120,000	118,000	2,000	
	施設整備等収入計 (4)	120,000	118,000	2,000	
	支出				
	固定資産取得支出	530,000	0	530,000	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	18,250,000	0	18,250,000	
	その他の活動収入計 (7)	18,250,000	0	18,250,000	
	支出				
	その他の活動支出計 (8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	18,250,000	0	18,250,000	

(単位：円)

勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
予備費支出 (10)	0		0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	Δ 11,163,563	11,163,563	
前期末支払資金残高 (12)	Δ 1,934,737	Δ 1,934,737	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)	Δ 1,934,737	Δ 13,098,300	11,163,563	

明照みっけ拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収 益	障害福祉サービス等事業収益	28,168,574	13,260,614	14,907,960
	障害児施設給付費収益	27,256,254	13,157,953	14,098,301
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	利用者負担金収益	852,320	89,161	763,159
	その他の事業収益	60,000	13,500	46,500
	補助金事業収益	60,000	13,500	46,500
	サービス活動収益計 (1)	28,168,574	13,260,614	14,907,960
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	36,516,651	13,996,044	22,520,607
	職員給料	25,947,971	6,031,469	19,916,502
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	職員賞与	5,822,751	1,862,855	3,959,896
	非常勤職員給与	0	4,520,493	4,520,493
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	法定福利費	4,745,929	1,581,227	3,164,702
	事業費	1,243,524	1,661,430	417,906
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	給食費	133,718	40,263	93,455
	保健衛生費	877	483	394
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	保育材料費	117,592	129,405	11,813
	水道光熱費	713,025	395,751	317,274
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	消耗器具備品費	180,632	1,039,425	858,793
	賃借料	97,680	48,840	48,840
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	車輦費	0	7,263	7,263
	事務費	1,753,995	942,681	811,314
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	研修研究費	33,000	41,030	8,030
	事務消耗品費	193,915	253,251	59,336
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	修繕費	58,300	0	58,300
	業務委託費	724,680	346,500	378,180
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	租税公課	719,900	301,900	418,000
	保守料	24,200	0	24,200
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	減価償却費	6,287,138	2,628,390	3,658,748
	国庫補助金等特別積立金取崩額	118,000	0	118,000
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	サービス活動費用計 (2)	45,683,308	19,228,545	26,454,763
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	17,514,734	5,967,931	11,546,803
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	38,533	2,839	35,694
	その他のサービス活動外収益	25,500	0	25,500
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	雑収益	25,500	0	25,500
	サービス活動外収益計 (4)	64,033	2,839	61,194
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	64,033	2,839	61,194
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	17,450,701	5,965,092	11,485,609
	施設整備等補助金収益	118,000	0	118,000
特 別 増 減 の 部	施設整備等補助金収益	118,000	0	118,000
	拠点区分間固定資産移管収益	0	112,427,745	112,427,745
特 別 増 減 の 部	特別収益計 (8)	118,000	112,427,745	112,309,745
	国庫補助金等特別積立金積立額	118,000	0	118,000
特 別 増 減 の 部	特別費用計 (9)	118,000	0	118,000
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	112,427,745	112,427,745
特 別 増 減 の 部	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	17,450,701	106,462,653	123,913,354
	前期繰越活動増減差額 (12)	151,647,030	45,184,377	106,462,653
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	134,196,329	151,647,030	17,450,701
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	134,196,329	151,647,030	17,450,701

明照みつけ拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 8 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 度 年 末	前 度 年 末	増 減		当 度 年 末	前 度 年 末	増 減
流動資産	37,850,933	12,441,494	25,409,439	流動負債	50,949,233	14,376,231	36,573,002
現金預金	32,199,724	8,653,229	23,546,495	事業未払金	134,638	78,287	56,351
事業未収金	5,651,209	3,788,265	1,862,944	拠点区分間借入金	50,814,595	14,297,944	36,516,651
固定資産	147,294,629	153,581,767	△ 6,287,138	固定負債	0	0	0
基本財産	143,705,679	149,205,817	△ 5,500,138	負債の部合計	50,949,233	14,376,231	36,573,002
土地	43,351,862	43,351,862	0	純 資 産 の 部			
建物	100,353,817	105,853,955	△ 5,500,138	基本金	0	0	0
その他の固定資産	3,588,950	4,375,950	△ 787,000	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
器具及び備品	3,588,950	4,375,950	△ 787,000	その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	134,196,329	151,647,030	△ 17,450,701
				(うち当期活動増減差額)	△ 17,450,701	106,462,653	△ 123,913,354
				純資産の部合計	134,196,329	151,647,030	△ 17,450,701
資産の部合計	185,145,562	166,023,261	19,122,301	負債及び純資産の部合計	185,145,562	166,023,261	19,122,301

計算書類に対する注記（明照みつけ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産－一定額法

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に基づき、当期末における掛金累計額のうち法人負担額に相当する額を計上している。

・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

(1) 明照保育園拠点区分の計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）の作成は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）の作成は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	43,351,862	0	43,351,862
建物	105,853,955	0	5,500,138	100,353,817
合 計	105,853,955	43,351,862	5,500,138	143,705,679

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	108,145,672	7,791,855	100,353,817
器具及び備品	4,712,623	1,123,673	3,588,950
合 計	112,858,295	8,915,528	103,942,767

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし